

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表表者(役職名) 代表取締役社長CEO(氏名) 平野岳史  
 問合せ先責任者(役職名) 財務IR部長(氏名) 小林勝昭 (TEL) 03(4530)-4830  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日 (百万円未満四捨五入)  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	77,227	12.6	7,915	10.9	7,778	6.4	4,784	△12.9

(注) 包括利益 2025年12月期 4,816百万円(△14.0%) 2024年12月期 5,598百万円(△8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	136.84	136.18	16.1	15.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △111百万円 2024年12月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	58,207		32,654		52.7		878.03	

(参考) 自己資本 2025年12月期 30,662百万円 2024年12月期 28,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,356	△6,037	6,159	21,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	2,183	39.7	8.1
2026年12月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00	2,200	46.0	7.5
	—	32.00	—	32.00	64.00		41.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	49,740	43.3	4,366	4.3	4,363	2.4	2,780	△2.2	79.84	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	35,215,449株	2024年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	294,070株	2024年12月期	2,272,851株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	34,959,921株	2024年12月期	35,213,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	12,999	58.6	9,477	116.8	8,587	94.9	8,189	48.3
2024年12月期	8,194	△7.9	4,371	△31.2	4,405	△30.5	5,522	△9.2

	1株当たり		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	当期純利益	円 銭	
2025年12月期	234.23	円 銭	233.09
2024年12月期	156.82	円 銭	155.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	40,203		26,972		66.6		766.75	
2024年12月期	27,909		21,556		76.3		604.97	

(参考) 自己資本

2025年12月期 26,776百万円 2024年12月期 21,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1.(3) 今後の見通しをご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	
(1) 関係会社の状況	10
(2) 事業系統図	13
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更に関する注記)	26
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられること、設備投資は緩やかに持ち直していること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに關しましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待され、その後は、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、わが国経済も成長率を高めていくと見込まれます。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であること、加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等も我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、雇用情勢は改善の動きがみられ、就業者数及び就業率が前期比で増加していること等、人手不足感が高まっております。先行きに關しましては、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図るとともに、短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業環境への継続的な対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、77,227百万円（前期比12.6%増）となりました。これは、主に主力事業である短期業務支援事業が増収したことに加え、警備・その他事業、営業支援事業の各セグメントが増収したことによるものです。

利益面では、連結営業利益は7,915百万円（前期比10.9%増）、連結経常利益は7,778百万円（前期比6.4%増）となりました。これは、増収したことに加えて、戦略的投資に係る費用を前期比で削減したこと等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、4,784百万円（前期比12.9%減）となりました。これは、前連結会計年度において、連結子会社である㈱BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上していたこと等によるものです。

当社グループは、2025年1月31日付で㈱ツクリックスの株式を取得、2025年2月28日付で渋谷プロパティー合同会社（以下、「(同)」と記載します。）及び田町プロパティー（同）並びに2025年4月25日付で西新宿プロパティー（同）の持分を取得、2025年10月29日付で㈱Nビジネスの株式を取得し、これら5社を連結子会社としております。また、2025年12月24日付でFiah㈱の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としております。

2025年8月8日付で新たに設立した㈱FCアセットマネジメントを連結の範囲に含めております。

当社の持分法適用関連会社であった㈱ビートは、当社グループにおける重要性が増したことから、同社及びその子会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であった㈱ワークアンドスマイルは、2025年12月23日付で清算結了し連結の範囲から除外しております。

- （注）1. 「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱ハイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス、㈱インプリグループ及び㈱ツクリックスの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。
2. 「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。なお、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった㈱BODの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度は、同社と同社の子会社である㈱HRマネジメント、㈱プログレス及び㈱BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

短期業務支援事業の売上高は61,097百万円（前期比10.6%増）となりました。これは、前連結会計年度に㈱BODを連結の範囲から除外したことに伴い「BPO」が減収となったことに対し、顧客需要の拡大を取り込むこ

とで「紹介」、「派遣」、「請負」の各サービスの売上高を伸ばせたこと、加えて、2025年10月1日から連結子会社となった㈱ビートの業績を取り込んだこと等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は8,469百万円（前期比1.7%増）となりました。

#### ② 営業支援事業

営業支援事業の売上高は5,050百万円（前期比52.1%増）となりました。これは、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は247百万円（前期比11.5%増）となりました。

#### ③ 飲食事業

飲食事業の売上高は7,442百万円（前期比2.6%減）となりました。これは、主として、グロービート・ジャパン㈱の決算期変更に伴い前連結会計年度は13か月分の売上高を計上していること等によるものです。

利益面では、セグメント利益（営業利益）は456百万円（前期比17.7%減）となりました。これは、減収したことに加えて、食材価格の高騰、国内、海外での出店費用及び既存店舗のリニューアル工事費用を計上したこと等によるものです。

#### ④ 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は3,639百万円（前期比53.7%増）となりました。これは、主として、EXPO2025大阪・関西万博に関連した臨時警備案件を獲得したことに加えて、前連結会計年度より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したこと等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は530百万円（前期比170.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より16,739百万円増加し58,207百万円となりました。自己資本は2,046百万円増加し30,662百万円（自己資本比率52.7%）、純資産は3,785百万円増加し32,654百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ7,338百万円増加し34,806百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,558百万円増加し21,089百万円となったこと、受取手形及び売掛金が2,436百万円増加し10,094百万円となったこと及び未収入金が844百万円増加し2,588百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が1,181百万円増加し3,411百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9,401百万円増加し23,401百万円となりました。これは主に、土地が3,906百万円増加し5,052百万円となったこと、のれんが2,818百万円増加し8,041百万円となったこと及び差入保証金が1,701百万円増加し2,850百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて11,512百万円増加し21,703百万円となりました。これは主に、短期借入金が9,500百万円増加し10,500百万円となったこと、未払費用が1,203百万円増加し2,875百万円となったこと及び未払消費税等が905百万円増加し1,912百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,442百万円増加し3,850百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,357百万円増加し1,357百万円となったこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）は、新規連結に伴う現金及び現

金同等物の増加額2,008百万円を含め前連結会計年度末に比べて3,498百万円増加し（前連結会計期間は3,063百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は21,029百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が7,883百万円であったことに対し、差入保証金の増加額が1,395百万円、預り金の減少額が880百万円、法人税等の支払額が4,493百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,356百万円（前連結会計期間は得られた資金が5,758百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,444百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は6,037百万円（前連結会計期間は得られた資金が175百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が566百万円、配当金の支払額が2,172百万円であったことに対し、短期借入金の純増減額が9,000百万円であったこと等により、財務活動により得られた資金は6,159百万円（前連結会計期間は使用した資金が2,870百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本（百万円）	25,401	28,616	30,662
自己資本比率（%）	65.2	69.0	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	10.7	12.2	207.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,402.9	729.3	106.5
時価ベースの自己資本比率（%）	165.6	125.9	100.1

自己資本=純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率=自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）今後の見通し

2026年12月期におきましては、「事業セグメントの見直し及び子会社の再編を通じた事業運営の最適化、グループ全体の生産性を高めることによる収益力の向上、M&Aの推進に伴う事業領域の拡充」を目標に、短期業務支援事業全体の生産性向上、人材関連サービスの拡充及びM&Aの強化等に取り組んでまいります。

なお、M&Aによる事業の追加等を背景に、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分等を新たに見直した結果、2026年12月期よりセグメントの変更を実施いたします。詳細につきましては、以下をご参照ください。

（ご参考）

「2025年12月期決算説明資料」（P.19）

[https://www.fullcastholdings.co.jp/assets/upload/2026/02/presentation\\_20254Q.pdf](https://www.fullcastholdings.co.jp/assets/upload/2026/02/presentation_20254Q.pdf)

2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(単位：百万円)

	2025年12月期 実績	2026年12月期 業績予想	増減率
売上高	77,227	104,700	35.6%
営業利益	7,915	8,700	9.9%
経常利益	7,778	8,780	12.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,784	5,431	13.5%
1株当たり当期純利益	136.8	156.1	14.0%

注1：2026年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1\text{株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{2026年12月期想定期中平均株式数}}$$

注2：1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の充実化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE 20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、総還元性向50%の考えに基づき、前期比1円増配、配当予想同額となる1株当たり63円の配当を通期で実施し、期末では1株につき32円の配当（配当予想同額）及び株式の取得価額の総額193百万円を上限に自己株式の取得を実施いたします。その結果、2025年12月期の総還元性向は50.0%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的にROE 20%以上の実現を目指し、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金：1株につき32円、期末配当金：1株につき32円、年間配当金：1株につき64円の予想としております。

#### (5) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りであります。また、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスを強化すると共に、経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、これらの決定及び実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、2012年10月1日に施行された労働者派遣法改正法に対応した、「紹介」及び「BPO」等を展開しております。また、ミニメイド・サービス（株）の「家事代行サービス」、株式会社ハイフィールドの「不動産業界特化型人材紹介サービス」、株式会社インプリグループ及び株式会社ツクリックスの「求人検索アプリサービス」を提

供しておりますが、これらの事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲食事業においては、飲食チェーン事業を営んでおりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備・その他事業においては、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性がありますが、新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業の買収によって、当社グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク及びカントリーリスクが生じます。これらのリスクが具現化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式及び投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、関係会社株式及び投資有価証券並びにのれんに係る減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

### a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、出入国管理及び難民認定法（入管法）、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）、食品衛生法、風営法、その他の関係法令について、社会情勢の変化などに伴って、施行及び改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、当社グループが行う事業に適用される各法令の改正ないしは解釈の変更に関して適時に情報を収集し、適切に対処し、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めております。

### b) 人材紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、

サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行事業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。当該リスクが顕在化した際には、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などにより吸収するよう取り組む所存ですが、損害賠償金額によっては、これらの取り組みによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っております。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、当該リスクが顕在化した際には、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などに取り組む所存ですが、これらの取り組みによって影響額を吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法令の改正に関して適時に情報を収集し、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めると共に、当該リスクが顕在化した際には、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などに取り組む所存ですが、これらの取り組みによって費用の増加を吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 景気の動向について

当社グループの短期業務支援事業を軸とした事業構成は、構造的な要因により働き手不足が継続する現環境下において、景気動向の影響は受けにくくなっていますが、当社グループの想定を上回る景気の悪化等があった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、定期的に景気動向及び市場動向のモニタリングを行うとともに、エリア及び顧客業種特性に応じた営業戦略の推進、営業力の強化に加えて、生産性の向上による利益率の改善に継続的に取り組むことで、当該リスクの低減化を図ってまいります。

④ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報をデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害、サイバー攻撃、人為的なミスやその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投

資効率が悪化する可能性があります。

また、個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

##### a) 人材紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを選定し、紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 為替リスクについて

当社グループでは、海外事業者との営業取引や海外関係会社からの受取配当金の受取等の外貨建て取引において、現地通貨により取引を行っているため、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。また、海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、為替動向を考慮しながら、必要に応じて為替予約等によるリスクの軽減化を図っております。

#### ⑧ 会計制度、税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、会計基準や税制の新たな導入、変更に関して適時に情報を収集することで、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めております。

⑨ 大規模な自然災害及び感染症について

当社グループは有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、台風、地震、津波等の自然災害が想定を上回る規模で発生した場合、また、感染症等が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、B C P（事業継続計画）を策定し、適宜見直しを図ることで、有事の際でも重要な事業を継続または早期復旧ができるよう準備しております。

⑩ 気候変動について

気候変動に起因する自然災害の激甚化により、事業所やサプライチェーンが被災した場合には、事業活動の停止による機会損失等により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。また、気候変動対策への取組みに関する社会的要請が高まる中、当該取組みが不十分であった場合やステークホルダーからの理解が十分に得られなかった場合には、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。加えて、気候変動対策に関連する新たな法令や規制の導入がなされた場合には、対応費用の増加により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。

当社グループとしては、「気候関連財務情報開示タスクフォース（T C F D）」提言に基づき、気候変動に係るリスクと機会の事業への影響について、継続的に分析を行い、積極的な情報開示に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 関係会社の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行及びコールセンター業務を営む「営業支援事業」、主に飲食チェーン事業を営む「飲食事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を開拓しております。

2025年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

#### (1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又 は出資) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注3、11)	東京都 品川区	100	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社トップスポット	東京都 品川区	113	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社フルキャストポーター	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社フルキャストグローバル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社Fullcast International	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	51.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。</li> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
ミニメイド・サービス株式会社	東京都 渋谷区	30	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> <li>・資金援助等：運転資金の貸付・借入</li> </ul>
株式会社ハイフィールド	東京都 渋谷区	4	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導等のサービスを提供しております。</li> <li>・役員の兼任等：1名</li> </ul>
株式会社インプリ	東京都 新宿区	3	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員の兼任等：1名</li> </ul>
株式会社リリースベース	東京都 新宿区	1	短期業務支援事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ツクリックス (注6)	神奈川県 茅ヶ崎市	2	短期業務支援事業	100.0	—

株式会社ビート (注 9)	神奈川県 横浜市	50	短期業務支援事業	30.0	・役員の兼任等：2名
株式会社 J フォスター (注 9)	福岡県 福岡市	10	短期業務支援事業	30.0 (30.0)	—
Fiah株式会社 (注 8)	東京都 新宿区	98	短期業務支援事業	100.0	—
Ann株式会社 (注 8)	東京都 新宿区	1	短期業務支援事業	100.0 (100.0)	—
mico株式会社 (注 8)	東京都 新宿区	5	短期業務支援事業	100.0 (100.0)	—
株式会社エフプレイン	東京都 港区	80	営業支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社エムズライン	東京都 港区	1	営業支援事業	100.0 (100.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社F S P	東京都 港区	1	営業支援事業	100.0 (100.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社クリエージェンシー (注 9)	東京都 港区	10	営業支援事業	30.0 (30.0)	—
グロービート・ジャパン株式会社	東京都 杉並区	10	飲食事業	100.0	・役員の兼任等：1名
グロービート・インターナショナル株式会社	東京都 杉並区	1	飲食事業	100.0 (100.0)	—
GLOBEAT EUROPE GmbH	ドイツ	千ユーロ 25	飲食事業	100.0 (100.0)	—
株式会社N ビジネス (注 6)	東京都 杉並区	10	飲食事業	100.0 (100.0)	—
株式会社フルキャストアドバンス	東京都 品川区	50	警備・その他事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
渋谷プロパティ一合同会社 (注 6)	東京都 品川区	1	警備・その他事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付・借入
田町プロパティ一合同会社 (注 6)	東京都 品川区	1	警備・その他事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付・借入
西新宿プロパティ一合同会社 (注 6)	東京都 品川区	1	警備・その他事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社F C アセットマネジメント (注 7)	東京都 品川区	10	警備・その他事業	55.0	・資金援助等：運転資金の貸付・借入

株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社デリ・アート	東京都千代田区	43	労働者派遣事業	20.0	—
(持分法適用関連会社) Advancer Global Limited (注2)	シンガポール	百万シンガポールドル 41	雇用サービス 施設管理サービス	25.8	・役員の兼任等：1名

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：Advancer Global Limitedの資本金については、2025年6月末現在の金額であります。

注3：特定子会社であります。

注4：議決権の所有割合の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

注5：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注6：2025年1月31日付で㈱ソクリックスの株式を取得、2025年2月28日付で渋谷プロパティー(同)及び田町プロパティー(同)並びに2025年4月25日付で西新宿プロパティー(同)の持分を取得、2025年10月29日付で㈱Nビジネスの株式を取得し、連結子会社であります。

注7：2025年8月8日付で投資ファンド事業を営む㈱F Cアセットマネジメントを設立し、連結子会社であります。

注8：2025年12月24日付でFiah㈱の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社であります。

注9：当社の持分法適用関連会社であった㈱ビートは、当社グループにおける重要性が増したことから、同社及びその子会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

注10：当社の連結子会社であった㈱ワークアンドスマイルは、2025年12月23日付で清算結了し連結の範囲から除外しております。

注11：㈱フルキャストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

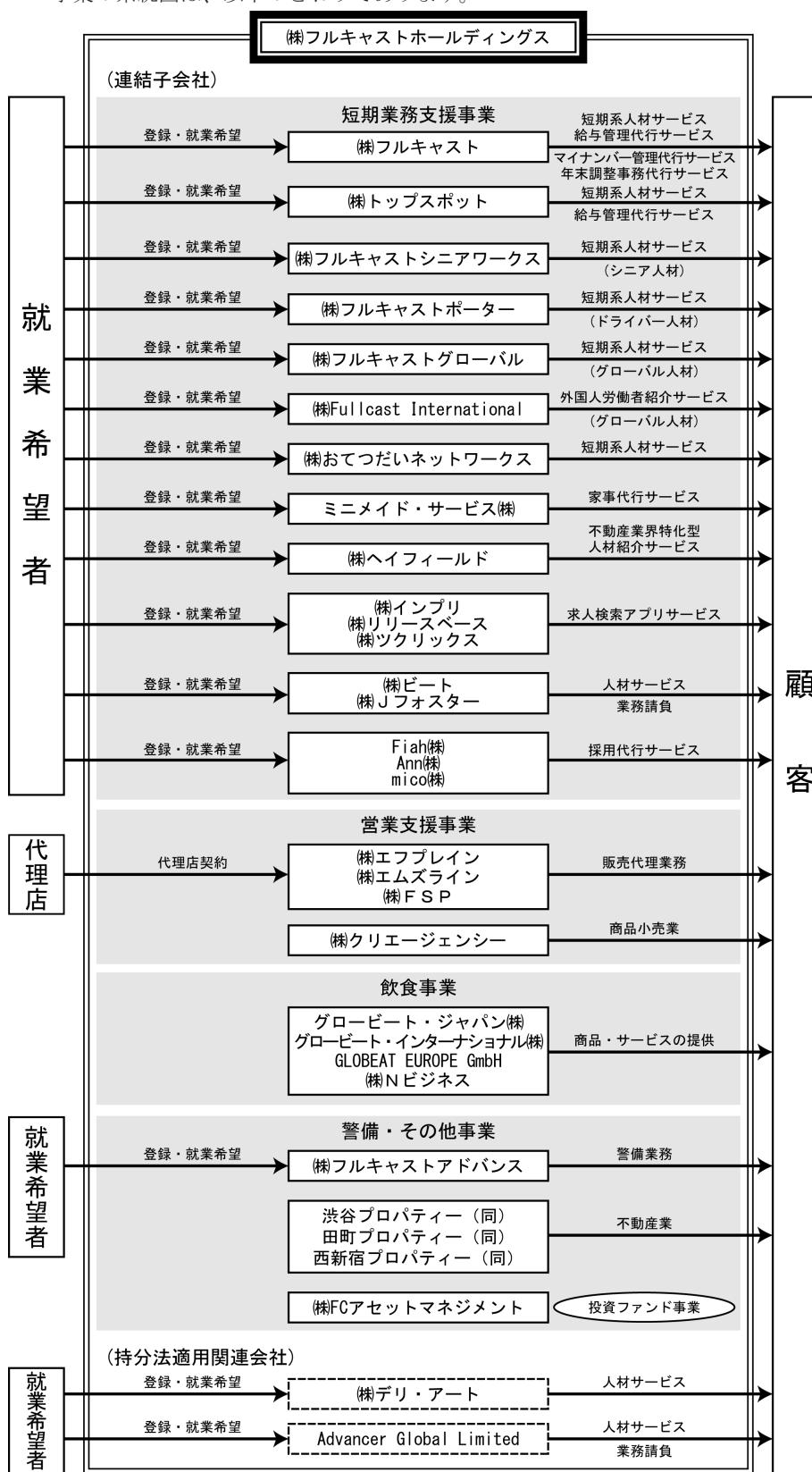
### 主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト
売上高	44,642
経常利益	4,050
当期純利益	2,777
純資産額	2,923
総資産額	13,696

## (2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1: 図の内容は2025年12月31日現在の状況であります。  
 注2: (株)は当社、(連結子会社)は連結子会社、(持分法適用関連会社)は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考え方のもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標をROE 20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ1.0倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

##### <経営環境>

当社連結の売上高及び営業利益は、当社グループの主力セグメントである短期業務支援事業の売上高の構成比率が高く、約8割を占めております。短期業務支援事業セグメントでは、紹介、BPO、派遣、請負の4つの短期人材サービスを展開しており、顧客企業の需要に柔軟に対応することが出来ております。

当社グループが主として事業を展開している人材サービス業界を取り巻く環境においては、雇用情勢は改善の動きがみられ、就業者数及び就業率が前期比で増加していること等、人手不足感が高まっております。先行きに鑑しましては、緩やかな回復が続くことが期待されます。

また、個人の価値観やライフスタイルが多様化してきており、柔軟な働き方を求める働き手と企業の効率性への期待が市場拡大と連動し、事業成長のドライバーとして機能していると認識しております。今後は、グループシナジーを最大化し、広告・ブランド認知の拡大とサービスの付加価値向上を同時に実現することで、市場での優位性を確立し、事業のさらなる発展を推進してまいります。加えて、職域の拡大を中心に、グループ全体の資源を最大限に活用しながら収益力の向上を図り、M&Aを通じた事業強化と企業価値向上を実現してまいります。

##### <会社の対処すべき課題>

(1) 及び (2) に記載の経営方針及び経営指標を実現していく上で、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

##### ① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

##### ② 「中期経営計画 2029」の実現

当社グループは、「中期経営計画 2029」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、連結営業利益125億円の達成を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画 2029」の概要は次の通りです。

###### a) 対象期間

2025年12月期から2029年12月期を対象期間とする5か年

###### b) 数値目標

2029年12月期 連結営業利益 125億円

c) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標：ROE20%以上

「株主還元」に係る指標：総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標：DEレシオ上限1.0倍

d) 事業戦略の概要

■短期業務支援事業

- ・グループシナジーを最大化し、広告・ブランド認知の拡大とサービスの付加価値向上を同時に実現することで、市場での優位性を確立し、事業のさらなる発展を推進する。

■営業支援事業

- ・最先端のマーケティング活用による新規獲得、多様な商品ラインナップ拡充、最新トレンドを取り入れたエンタメ事業拡大で、競争力ある営業支援を推進する。

■飲食事業

- ・ブランド強化と店舗拡大の両軸で事業を推進し、海外出店を中心としたグローバル展開を加速させ、新たなファン層の獲得と持続的な成長を実現する。

■警備・その他事業

- ・厳格な警備員教育、業務提携の促進、大阪万博・世界陸上などの大規模イベント対応の最適化を通じて、警備事業の成長を加速する。

③ 2026年12月期目標

当社グループは、「事業セグメントの見直し及び子会社の再編を通じた事業運営の最適化、グループ全体の生産性を高めることによる収益力の向上、M&Aの推進に伴う事業領域の拡充」を2026年12月期の目標とし、以下の施策に取り組んでまいります。

■短期業務支援事業全体の生産性向上

- ・子会社の吸収合併による事業集約の実施
- ・拠点集約、廃店の実施

■人材関連サービスの拡充

- ・Fiah<sup>㈱</sup>と連携した送客・紹介のさらなる拡大と求職者のキャリアアップ機会の創出
- ・RGFタレントソリューションズ<sup>㈱</sup>及びRGF International Recruitment Holdings Limited（以下、「RGF社等」と言う。）との協働による国内外の企業への新たな人材ソリューションの提供
- ・既存サービスとの連携によるシナジーの追求

■飲食事業への投資拡充

- ・国内外の新規出店の継続実施及び新業態の店舗数の拡大

■M&Aの強化及びPMIの推進

- ・当社グループの周辺領域を主要なターゲットとし、その他の領域も含むM&Aの実施
- ・短期領域の人材マッチング業を営む<sup>㈱</sup>エントリー（2026年1月30日付で連結子会社化）、グローバル・ハイクラス領域の人材紹介業を営むRGF社等（2026年4月1日付で連結子会社化予定）へのPMIを推進することによる利益率の改善

■将来の経営幹部候補の獲得を目的とした新卒採用プロジェクトの推進

④ 「フルキャストグループ・サステナビリティ基本方針」

フルキャストグループは、企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を掲げ、持続的な企業価値の向上を実現していくことで、社会課題の解決に貢献すること、そして我々の事業に関わる全てのステークホルダーの皆様の信頼を勝ち取ることをサステナビリティに係る基本方針としています。なお、以下のサステナビリティ活動を推進してまいります。

1. 短期的な人材サービスを主として営んでいるため、気候変動問題が当社グループの事業に大きな影響を及ぼすことは想定しづらい状況にありますが、地球環境の持続的な発展のため、当社グループが貢献し得る環境負荷の低減や資源の効率的な運用を推進します。

2. 企業活動の人権への影響やリスクに適切に対応し、人権侵害の未然防止に努めます。
3. 従業員の成長が持続的な企業価値向上の源泉であることを自覚し、人種・国籍・性別・年齢等に拘らない採用や育成に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就業環境の改善に努めます。
4. 人材サービス業を営む上で重要な取引先となる、就業希望者及び顧客企業との信頼確立、公正・適正な取引に努めます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び I F R S (国際財務報告基準) に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、 I F R S の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,531	21,089
受取手形及び売掛金	7,657	10,094
商品	58	224
貯蔵品	16	16
その他	2,230	3,411
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	27,468	34,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,871	3,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,168	△1,875
建物及び構築物（純額）	704	1,218
機械装置及び運搬具	8	94
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7	△63
機械装置及び運搬具（純額）	0	31
工具、器具及び備品	1,070	1,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△890	△973
工具、器具及び備品（純額）	180	323
土地	1,145	5,052
建設仮勘定	51	22
有形固定資産合計	2,080	6,646
無形固定資産		
ソフトウェア	634	677
のれん	5,223	8,041
商標権	1,558	1,472
その他	22	22
無形固定資産合計	7,436	10,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,777
差入保証金	1,149	2,850
繰延税金資産	476	467
その他	127	599
貸倒引当金	△8	△150
投資その他の資産合計	4,484	6,543
固定資産合計	14,000	23,401
資産合計	41,468	58,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	582	683
短期借入金	1,000	10,500
1年内返済予定の長期借入金	—	363
未払金	1,664	2,186
未払費用	1,672	2,875
未払法人税等	1,915	1,558
未払消費税等	1,007	1,912
賞与引当金	26	51
その他	2,326	1,575
<b>流動負債合計</b>	<b>10,191</b>	<b>21,703</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	1,357
退職給付に係る負債	924	955
資産除去債務	389	433
繰延税金負債	634	610
その他	462	495
<b>固定負債合計</b>	<b>2,408</b>	<b>3,850</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,599</b>	<b>25,553</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	1,888	1,888
利益剰余金	28,137	26,102
自己株式	△4,638	△482
<b>株主資本合計</b>	<b>28,167</b>	<b>30,287</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	121	1
為替換算調整勘定	329	373
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>450</b>	<b>374</b>
<b>新株予約権</b>	<b>253</b>	<b>196</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>—</b>	<b>1,795</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,869</b>	<b>32,654</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,468</b>	<b>58,207</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	68,556	77,227
売上原価	44,039	50,783
売上総利益	24,517	26,445
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,562	6,021
雑給	1,682	1,698
賞与引当金繰入額	△14	△27
法定福利費	1,043	1,129
退職給付費用	132	67
通信費	356	375
旅費及び交通費	529	580
地代家賃	1,302	1,399
減価償却費	434	499
広告宣伝費	1,776	1,376
求人費	1,082	1,251
貸倒引当金繰入額	△19	34
のれん償却額	498	663
その他	3,015	3,466
販売費及び一般管理費合計	17,377	18,530
営業利益	7,140	7,915
営業外収益		
受取利息	3	19
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	123	—
助成金収入	16	26
広告収入	56	47
その他	45	90
営業外収益合計	248	188
営業外費用		
支払利息	12	49
持分法による投資損失	—	111
障害者雇用納付金	8	15
和解金	17	23
広告収入原価	8	11
その他	31	116
営業外費用合計	76	325
経常利益	7,312	7,778

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	31	192
固定資産売却益	31	43
子会社株式売却益	1,295	—
その他	—	14
<b>特別利益合計</b>	<b>1,358</b>	<b>248</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	2	56
固定資産除却損	38	83
その他	1	5
<b>特別損失合計</b>	<b>41</b>	<b>144</b>
税金等調整前当期純利益	8,629	7,883
法人税、住民税及び事業税	3,119	2,926
法人税等調整額	△31	76
<b>法人税等合計</b>	<b>3,088</b>	<b>3,002</b>
当期純利益	5,541	4,881
非支配株主に帰属する当期純利益	48	97
親会社株主に帰属する当期純利益	5,493	4,784

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
当期純利益	5,541	4,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△110
為替換算調整勘定	75	45
その他の包括利益合計	57	△65
包括利益	5,598	4,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,549	4,709
非支配株主に係る包括利益	49	107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	24,868	△4,647	25,007
当期変動額					
剰余金の配当			△2,218		△2,218
親会社株主に帰属する当期純利益			5,493		5,493
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△5	9	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△118	3,269	9	3,159
当期末残高	2,780	1,888	28,137	△4,638	28,167

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140	253	394	204	1,181	26,785
当期変動額						
剰余金の配当						△2,218
親会社株主に帰属する当期純利益						5,493
自己株式の取得						—
自己株式の処分						3
連結子会社株式の取得による持分の増減						△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	75	56	49	△1,181	△1,076
当期変動額合計	△19	75	56	49	△1,181	2,084
当期末残高	121	329	450	253	—	28,869

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	1,888	28,137	△4,638	28,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,174		△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784
自己株式の取得				△564	△564
自己株式の処分			△24	99	74
自己株式の消却			△4,621	4,621	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,036	4,156	2,121
当期末残高	2,780	1,888	26,102	△482	30,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	121	329	450	253	—	28,869
当期変動額						
剰余金の配当						△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益						4,784
自己株式の取得						△564
自己株式の処分						74
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	45	△75	△56	1,795	1,664
当期変動額合計	△120	45	△75	△56	1,795	3,785
当期末残高	1	373	374	196	1,795	32,654

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,629	7,883
減価償却費	455	542
減損損失	2	56
のれん償却額	498	663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	37	△32
受取利息及び受取配当金	△9	△25
支払利息	12	49
持分法による投資損益（△は益）	△123	111
子会社株式売却益	△1,295	—
固定資産売却益	△31	△43
固定資産除却損	38	83
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	△192
売上債権の増減額（△は増加）	43	△753
未収入金の増減額（△は増加）	△698	△591
差入保証金の増減額（△は増加）	5	△1,395
仕入債務の増減額（△は減少）	48	292
未払費用の増減額（△は減少）	41	309
未払消費税等の増減額（△は減少）	△277	723
預り金の増減額（△は減少）	517	△880
未払事業税の増減額（△は減少）	12	△198
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	31	△54
その他	△252	△682
<b>小計</b>	<b>7,619</b>	<b>5,872</b>
利息及び配当金の受取額	9	25
利息の支払額	△11	△55
法人税等の支払額	△2,409	△4,493
法人税等の還付額	550	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,758</b>	<b>1,356</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286	△512
有形固定資産の売却による収入	38	51
無形固定資産の取得による支出	△394	△221
無形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△255	△1,131
投資有価証券の売却による収入	31	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	999	—
貸付けによる支出	△2	△104
貸付金の回収による収入	41	45
その他	△17	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175</b>	<b>△6,037</b>

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△566
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	9,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△644	—
配当金の支払額	△2,217	△2,172
その他	△8	△103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,870</b>	<b>6,159</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,063	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	14,468	17,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,008
現金及び現金同等物の期末残高	17,531	21,029

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月21日付で、自己株式2,270,951株の消却を実施しております。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,621百万円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が26,102百万円、自己株式が482百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「飲食事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務及びコールセンター業務、「飲食事業」は、飲食チェーン経営及びフランチャイズ事業、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	飲食 事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	55,228	3,321	7,640	2,367	68,556	—	68,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	13	0	1	46	△46	—
計	55,260	3,334	7,640	2,368	68,602	△46	68,556
セグメント利益	8,324	222	554	196	9,295	△2,155	7,140
セグメント資産	21,858	2,808	10,730	764	36,160	5,308	41,468
その他の項目							
減価償却費	243	6	187	3	439	16	455
のれん償却額	388	—	110	—	498	—	498
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	73	4	145	0	222	458	680

- (注) 1. セグメント利益調整額△2,155百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,129百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,308百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額16百万円は、主に当社本社での建物・構築物及びソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整458百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「飲食事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務及びコールセンター業務、「飲食事業」は、飲食チェーン経営及びフランチャイズ事業、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表計上額 (百万円)
	短期業務支援事業 (百万円)	営業支援事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	警備・その他事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	61,097	5,050	7,442	3,639	77,227	—	77,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	14	21	1	73	△73	—
計	61,135	5,064	7,463	3,639	77,300	△73	77,227
セグメント利益	8,469	247	456	530	9,702	△1,787	7,915
セグメント資産	28,320	3,564	7,472	7,031	46,387	11,820	58,207
その他の項目							
減価償却費	298	3	209	20	529	13	542
のれん償却額	522	—	103	38	663	—	663
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	115	37	355	—	507	226	733

- (注) 1. セグメント利益調整額△1,787百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額11,820百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額13百万円は、主に当社本社での建物・構築物及びソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整226百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食 事業	警備・ その他事業	計		
減損損失	—	—	2	—	2	—	2

当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食 事業	警備・ その他事業	計		
減損損失	—	16	39	—	56	—	56

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食 事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	388	—	110	—	498	—	498
当期末残高	3,364	—	1,859	—	5,223	—	5,223

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食 事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	522	—	103	38	663	—	663
当期末残高	5,428	—	1,821	792	8,041	—	8,041

(注) 「短期業務支援事業」におけるのれんの未償却残高には、当連結会計年度の株式取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額が含まれております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり純資産額 812円65銭	1株当たり純資産額 878円03銭
1株当たり当期純利益金額 155円99銭	1株当たり当期純利益金額 136円84銭
潜在株式調整後 155円03銭	潜在株式調整後 136円18銭
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,493	4,784
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,493	4,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	35,213,033	34,959,921
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	217,478	170,397
(うち新株予約権(株))	(217,478)	(170,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(RGF タレントソリューションズ株式会社及びRGF International Recruitment Holdings Limitedの株式取得による企業結合)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、RGF タレントソリューションズ株式会社及びRGF International Recruitment Holdings Limitedの全株式を取得し子会社とすることについて決議いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：RGF タレントソリューションズ株式会社

事業の内容 : バイリンガル採用を中心とした人材紹介事業

被取得企業の名称：RGF International Recruitment Holdings Limited

事業の内容 : アジアを中心とした人材紹介事業

## ② 企業結合を行う主な理由

RGFタレントソリューションズ株式会社及びRGF International Recruitment Holdings Limited（以下、「対象会社」と言います。）は、アジア各国でグローバル人材の紹介事業を展開する有力企業グループです。経営幹部層を対象とする「RGF Executive Search」、ミドル層専門職を対象とする「RGF Professional Recruitment」、在アジア日系企業向けの「RGF HR Agent」という3つの強力なブランドを有しております。対象会社は、候補者やクライアントのニーズを深く理解し、長期的な成長を支える「人の介在価値」を強みとした高付加価値なサービスを提供しており、これは当社グループの人材サービスにおける信念と軌を一にするものです。

短期人材サービスを主軸としてきた当社グループにとって、本株式取得は、対象会社が持つグローバル・ハイクラス領域における高い専門性とアジア全域にわたる強固な事業基盤を獲得することにより、「正社員紹介事業」を当社グループの第二の柱として確立するための、極めて重要な戦略的施策です。本株式取得を通じて海外事業展開への強固な基盤を構築するとともに、事業ポートフォリオの多角化と収益基盤の強化を大きく推進してまいります。

本件は、両社の事業基盤を組み合わせることで、極めて大きなシナジー創出が期待できるものです。具体的には、当社が有する国内の広範な顧客基盤に対し、対象会社のアジア全域にわたる採用ソリューションを提供することで、大きなクロスセル効果を見込んでおります。加えて、当社グループが国内で培ってきた外国籍人材の就労支援（特定技能、派遣等）のノウハウと、対象会社のグローバルなネットワーク及びクロスボーダー採用の知見を融合させることで、国内外の企業が直面する人材の獲得競争に対し、唯一無二のソリューションを提供できるものと確信しております。

当社は、対象会社が日本国内及びアジア市場において有する非常に高い成長ポテンシャルを最大限に引き出すため、本事業を当社グループの中核事業の一つとして明確に位置づけ、戦略的投資を行い、対象会社の独立性とビジョンを尊重し、当社グループが持つ経営資源と柔軟な事業運営体制を提供することで、その更なる飛躍を強力にサポートします。

本株式取得を、国内外のあらゆる人材ニーズに応える「総合人材サービス企業」への進化に向けた大きな一歩と位置づけ、企業価値の最大化に努めてまいります。

## ③ 企業結合日

2026年4月1日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、当社が議決権の100%を取得する予定であります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出する現金及び預金※	1,200百万円
取得原価	1,200百万円

※ 株式価値の算定にあたっては対象会社を一体として評価を行っております。

※ 取得価額のうち、株式価値につきましては、第三者機関による株式価値評価額をもとに、合理的に算定したものであり、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

※ 上記の株式価値1,200百万円に加えて、株式譲渡契約に基づく価額調整等を行い、最終的な譲渡価額を確定いたします。価額調整の結果、対象会社のおよそ現預金相当額の金額が取得価額に加算される見込みです。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 7百万円

## (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式会社エントリーの株式取得による企業結合)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社エントリーの全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エントリー

事業の内容 : 労働者派遣事業、有料職業紹介事業

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社エントリーは、短期領域の人材マッチング業において、物流・ロジスティクス関連業務を中心に強固な事業基盤と顧客ネットワークを構築しており、当該領域における有力企業として堅調な業績規模を有しております。

本件株式取得により、両社の顧客基盤・営業体制と全国ネットワーク、募集・教育・コンプライアンス体制、DX等の各種施策を掛け合わせることで、顧客企業に対する提供価値の一層の向上、取扱高の拡大、運営効率の向上を通じた収益性の改善が期待されます。さらに、両社の人材プールおよび採用・運営ノウハウを相互に活用することにより、当社登録スタッフの皆様に対する就業機会の拡充ならびにステップアップ支援をより一層推進し、当社グループの中長期的な成長および企業価値向上に資するものと判断いたしました。

## ③ 企業結合日

2026年1月30日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の100%を取得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金	1,070百万円
取得原価	1,070百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	7百万円
------------	------

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

## (2) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (3) 取得する株式の数

150,000株（上限）

## (4) 株式取得価額の総額

193百万円（上限）

## (5) 自己株式取得の期間

2026年2月16日～2026年3月23日

## (6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

## (報告セグメントの変更)

当連結会計年度において、当社の報告セグメントの区分は「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「飲食事業」、「警備・その他事業」の4セグメントとしておりましたが、M&Aによる事業の追加等を背景に、適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分等を見直した結果、翌連結会計年度より「短期業務支援事業」、「飲食事業」、「HRテック事業」、「グローバル・長期業務支援事業」、「その他事業」の5セグメントに変更いたします。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または

損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。